

## 都市再生プロジェクト事業推進費(調査分)平成18年度調査概要

調査名等	調査概要
<p>日本橋川青空再生まちづくり推進調査</p> <p>[配分額] 99,998千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>平成17年12月の総理からの指摘を踏まえ、日本橋の上を思い切って空に向かって広げ、川を楽しめるように再生し、世界的な名所になるという夢を持って「日本橋に青空を取り戻そう」という取組について、総理から4人の専門家へ検討が依頼された。</p> <p>総理のアドバイザー会議(日本橋川に空を取り戻す会)となる、4人の学識経験者、経済人、文化人における議論を踏まえ、江戸の五街道の起点として人々が集った日本橋の伝統・文化・歴史を尊重し、品格と賑わいのある新たな街づくりを進めるため、現在、日本橋川に覆いかぶさっている首都高速道路の移設を含め、「道・川・街」の有機的な連携による日本橋周辺の再生に向けての具体的な方策を得つつ、国際観光都市・東京の顔となる日本橋再生のためのスキーム・手法論等の早急な検討が必要となる。</p> <p>本調査では、日本橋の具体的なまちづくり方策の検討のため、八重洲や大手町の都市再生と連動したまちづくりの方向性を定め、各周辺街区におけるまちづくりのケーススタディの整理を行うとともに、「道・川・街」が連携した都市空間・都市景観を形成するために必要なスキーム・交通計画、まちづくり手法の検討及び調査を行い、計画の道筋、役割分担、また、国民及び地域住民の合意形成のあり方、各事業の及ぼす影響・効果等を整理・検討し、日本橋の再生に向けての具体的な方策の策定を行うものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局街路課 tel.03-5253-8111(内線32-843)</p>	
<p>都市における建築物の安全・安心の再構築方策検討調査</p> <p>[配分額] 299,996千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト(第三次決定)「都市における既存ストックの活用」においては、これまでに蓄積された都市資産の価値を的確に評価し、これを将来に向けて大切に生かしていくこととされている。</p> <p>都市における建築物の安全性の確保は国民の居住の安定や活力ある経済投資の環境整備を図る上での基本的条件であるが、構造計算書偽装問題やホテルの違法改造等により、国民の間に建築物の安全性確保に対する大きな不安が生じている。このため、建築物の安全性の確保に関して、行政の機動性・円滑性と市場の透明性・客観性の向上を目指し、建築物ストック情報に係る新たな制度インフラを構築することが喫緊の課題となっている。</p> <p>本調査では、耐震、防火、防災、健康被害、バリアフリー化、事故発生等の建築物の安全性に関わる情報や、建築物の設計・点検等を行った者の氏名、資格等の各種情報を行政各機関・各部局で共有化できるデータベースの構築を行うことにより、行政各機関・各部局の連携による迅速・機動的な状況把握や総合的な安全対策、また各法令に基づく審査・監督時における責任の明確化が可能となり、都市の建築物ストックの有効活用・再生を促進する基盤の構築に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省住宅局建築指導課 tel.03-5253-8111(内線39-566)</p>	
<p>鉄道駅を中心とする『駅まち空間』の整備方策検討調査</p> <p>[配分額] 89,939千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>近年、集約型都市構造が強く求められており、「全国都市再生のための緊急措置」においては、人が集まる交通結節点における交流機能の充実が重点事項として取り上げられている。また、平成17年12月に都市再生緊急整備地域に指定された渋谷駅周辺地域においては、駅施設の機能更新と再編を進めるとともに、それを契機として開発の連鎖による総合的なまちづくりの推進を図ることが整備方針として定められたところである。</p> <p>交通結節点である駅及びその周辺市街地の機能更新の実現には、鉄道駅を中心とした回遊性のある賑わい空間の創出や、高齢者等の移動の機会が確保された都市構造とすることが重要であり、鉄道と都市が連携し、賑わいと活力のある『駅まち空間』を計画することにより、都市再生に向けた各種事業を一体的・効率的に推進する必要がある。</p> <p>しかしながら、具体的な計画策定については、道路管理者、鉄道施設管理者、市街地整備事業者、民間施設管理者、警察、地域住民など多様な関係者間の権利関係やスケジュールの調整を図ることが難しく、一体的・効率的な事業の推進が極めて困難な状況である。</p> <p>本調査では、『駅まち空間』の整備のあり方及び具体的な計画手法、交通結節点と周辺市街地が一体となった事業推進方策について検討し、『駅まち空間』の整備方策としてとりまとめることにより、渋谷駅周辺地域をはじめとする都市再生緊急整備地域等において賑わいと活力のある『駅まち空間』の整備を推進し、集約型都市構造への転換を目指すものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室 tel.03-5253-8111(内線32-672)</p>	

調 査 名 等	調 査 概 要
<p>多様な主体・計画の連携による閉鎖性水域の再生方策検討調査</p> <p>[配分額] 109,182千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト（第三次決定）「大都市圏における都市環境インフラの再生」においては、健全性が大きく損なわれている都市の水循環系について、水質汚染が慢性化している大都市圏の海の再生を推進することとされている。</p> <p>特に、海の再生を推進する上で、貧酸素水塊の発生とその影響が水質汚濁面で重要な課題となっている。このことは、平成17年5月の中央環境審議会の答申にも提示され、流入河川での対策、海域での干潟の活用等陸域、海域双方の広域で多様な対策が必要とされている。</p> <p>しかし、これまでの大都市圏における再生計画等の検討においては、汚濁負荷及び影響のモニタリングの面では、限定的なエリアにおけるモニタリングや期間を限定したモニタリングにとどまっており、対策の面でも、海域における窪地の埋戻対策や覆土、薬剤散布等の局所的な対策に限られている等、河川や土地利用など陸域の対策を含めた検討には至っていない。</p> <p>このため、陸域、海域の多様な実施主体による継続的なモニタリングや情報の共有化、対策へのフィードバックを計画段階から位置づける方策や、排出源としての大きな要因である陸域の排出源対策等を検討し、多様な主体・計画が連携し貧酸素水域対策や水質改善に取り組むことが必要となっている。</p> <p>本調査では、三大湾の中でも、流入する河川が多いことから陸域の汚濁負荷の影響が最も大きく、貧酸素水塊の発生面積が最大である伊勢湾をモデル地域とし、モニタリングと対策が連動した貧酸素水塊の削減等の水質改善に向けて、関係機関の役割及び実施内容をとりまとめることにより、各自治体が予定している総量削減基本計画の策定への反映に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省総合政策局事業総括調整官室 tel.03-5253-8111（内線 24-534）</p>	
<p>防犯上課題のある市街地の解消方策検討調査</p> <p>[配分額] 49,971千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト第9次決定「防犯対策等とまちづくりの連携協働による都市の安全・安心の再構築」においては、まちづくりに関わる多様な主体が、防犯等地域の安全・安心に係る情報を共有し、相互に補完する活動を行うなど、地域特性に応じ、安全・安心な環境の確保を図ることが求められている。</p> <p>特に近年は、ニュータウンでの空き家や、死角が多い密集市街地等、都市における犯罪増加要因が顕在化してきており、早急な対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>こうした課題に対応するためには、従来から行われてきている住民・警察等様々な主体によるソフト面からの防犯活動をより一層充実・普及させるとともに、公共施設等の構造、設備、配置等に係るハード面からの取組みを推進することが重要である。</p> <p>本調査は、防犯に配慮した個別公共施設の設置及び複数の公共施設の配置のあり方といったハード面と、地域コミュニティや防犯拠点の構築手法といったソフト面から市街地における防犯対策の検討を行うとともに、防犯上課題のある地区をモデル地区として都市的構造、事業効果、地域コミュニティ活動等についてケーススタディを行い、防犯上課題のある市街地の解消方策を策定することにより、防犯まちづくりの推進に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局市街地整備課 tel.03-5253-8111（内線 32-734）</p>	
<p>底質ダイオキシン類対策検討調査</p> <p>[配分額] 59,926千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト（第三次決定）「大都市圏における都市環境インフラの再生」においては、水質汚濁が慢性化している大都市圏の海の再生や河川の再生を図ることとされており、これを契機として、水質改善に向けた各種の取組が推進されてきたところである。</p> <p>しかしながら、底質のダイオキシン類対策については、大都市の港湾・河川において環境基準を超えるダイオキシン類含有汚泥が確認されているにもかかわらず、膨大な対策費用や処分場確保が困難という問題のほか、効率的・経済的な処理工法も確立されていない等の理由により本格的な処理が進展しておらず、早急な対応が求められている。</p> <p>このため本調査では、関係機関がこれまでに策定した底質ダイオキシン類対策に関する技術指針や最新の各種処理技術について現況・課題を整理するとともに、必要な技術開発の検討等を行い、各種公共事業共通の新たな技術基準や処理工法に関するマニュアルを策定することにより、底質ダイオキシン類対策の推進を図り、大都市圏の海及び河川の再生を目指すものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省港湾局環境・技術課環境整備計画室 tel.03-5253-8111（内線 46-663）</p>	

調査名等	調査概要
<p>建設発生木材等のリサイクル促進方策検討調査</p> <p>[配分額] 67,621千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト(第一次決定)「大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築」において、廃棄物の発生抑制、資源としての再使用、再利用を進めることとされたことを契機として、廃棄物及びリサイクル等の資源の有効利用に関するさまざまな取組が進められている。また、平成14年に施行された建設リサイクル法においては、建設工事に伴って廃棄されるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材が特定建設資材廃棄物に位置づけられ再資源化等の実施が義務付けられる等、法制面での整備も進められてきたところである。</p> <p>しかしながら、建設発生木材については、リサイクルの過程で発生する木材チップの需要が低いことから再資源化率が6割程度にとどまっており、同じく特定建設資材廃棄物であるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊の9割強に比較すると再資源率が低く、リサイクルの一層の推進が喫緊の課題となっている</p> <p>さらに、木材チップの需要が低いことに加え、解体工事におけるアスベスト対策が困難であることから建設発生木材の不適正処理が各地で顕在化しており、長期間不適正に堆積された木材チップの自然発火を原因とする火災が発生するなど問題は深刻化しており、一刻も早い対応が必要となっている。</p> <p>本調査では、建設発生木材等について、リサイクル材の活用拡大のための評価技術及びリサイクルに資する効率的な分別解体技術等の開発を進めることにより、建設廃棄物の資源循環の促進を図り、ゴミゼロ型都市の実現を目指すものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省住宅局住宅生産課 tel.03-5253-8111(内線39-413)</p>	
<p>コンパクトシティ実現のための中心市街地活性化方策検討調査</p> <p>[配分額] 89,919千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト(第三次決定)「都市における既存ストックの活用」においては、都市再生に取り組むにあたって、これまでに蓄積された都市資産の価値を的確に評価し、これを将来に向けて大切に活かしていくことを基本とし、多面的な取り組みを展開することとされている。</p> <p>今般、中心市街地活性化法及び都市計画法の改正が行われ、都市機能の適正立地を図る観点から、郊外部への大規模集客施設の立地が原則規制されることとなった。これに伴い、中心市街地に向かう立地需要に対しては、既存ストックの有効活用等により適切に対応することが必要である。具体的には、交通インフラへの影響に応じた駐車場等の確保や周辺市街地の一体的な再生、また部分的に空き床の発生したビルを再生する場合等における権利関係の整序等が喫緊の課題として挙げられる。</p> <p>本調査では、法改正内容を踏まえ、中心市街地における交通需要予測に応じた大規模集客施設等の適正立地方策、地域全体の都市機能の適正配置や公共施設の管理等のエリアマネジメントの実施方策、また権利関係の整序やコンバージョン等による既存建築物の有効活用方策に関し検討を行いとりまとめることにより、中心市街地の既存ストックの活用を促進し、コンパクトシティの実現を目指すものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課 tel.03-5253-8111(内線32-554)</p>	
<p>外貨フェリー・RORO国際ターミナルの整備手法策定調査</p> <p>[配分額] 24,998千円 [担当府省] 国土交通省</p>	<p>都市再生プロジェクト(第四次決定)「北部九州圏におけるアジア産業交流拠点の形成」においては、人・もの・情報のゲートウェイ機能を活用した新しい産業交流拠点の形成を図ることとされている。北部九州圏では、平成17年1月に閣議決定された「総合物流施策大綱(2005-2009)」に基づき「北部九州国際物流戦略チーム」が設置され、東アジアとの地理的有利性を活かして、円滑かつ効率的なネットワーク構築や物流コストの低減などについて検討し、平成18年度末に提言をまとめることが決定されたところである。</p> <p>近年、東アジアとの物流に際し、リードタイムが航空機並みであり、かつ航空機に比べコストが低廉である「外貨フェリー・RORO船」の利用が増加している。しかしながら、海外シャープの相互乗り入れが出来ないため、積替えスペースやシャープール等トラック待機場所が必要となることから、ターミナルや港湾周辺道路の混雑を招いており、その効率化が緊急の課題となっている。</p> <p>本調査では、幅広い利用者のニーズを踏まえ、港湾間の連携や他の輸送モードとの連携のための臨港道路のあり方、自動係船装置などによるターミナルの効率化について検討し、北部九州圏における外貨フェリー・RORO国際ターミナルの整備指針を策定することにより、スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現に資するものである。</p>
<p>【問合せ先】国土交通省港湾局計画課企画調査室 tel.03-5253-8111(内線46-346)</p>	